高強度ロールコラム JBCR[®]385 の溶接継手性能と構造性能

Welded Joint Performance and Structural Performance of High Strength Cold Roll-formed Column JBCR[™]385

金城 陽介 KANESHIRO YosukeJFE スチール建材センター建材技術部建築技術室主任部員(副課長)鈴木健太郎SUZUKI KentaroJFE スチール建材センター建材技術部建築技術室

要旨

冷間ロール成形角形鋼管 BCR295 は中低層建築物の柱材として広く普及している。JFE スチールは, BCR295 の 基準強度 295 N/mm² の 1.3 倍の基準強度 385 N/mm² をもつ高強度冷間ロール成形角形鋼管 JBCR[®]385 を開発し, 2018 年 11 月に国土交通大臣の認定を取得した。JBCR385 は,独自の最適な成分設計と製造方法を駆使することで 高強度と高靭性を両立させており,柱一柱継手および柱一ダイアフラム継手の溶接に JIS Z 3312 の YGW18 (銘柄 指定あり)が使用できることも大きな特徴である。本稿では,JBCR385 の材料特性や溶接継手性能,構造性能につ いて紹介する。

Abstract:

Cold roll-formed square steel pipe BCR295 is widely used as column for medium- and low-rise buildings. JFE Steel has developed high-strength cold roll-formed square steel pipe JBCR[™]385, which has 1.3 times the standard strength of BCR295 and received certification from the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism in November 2018. JBCR385 has both high strength and high toughness by making full use of unique and optimal component design and manufacturing methods. Another major feature of JBCR385 is that JIS Z 3312 YGW18 can be used for column-column joint and column-diaphragm joint. This report introduces material properties, welded joint performance, and structural performance of JBCR385.

1. はじめに

建築構造用冷間ロール成形角形鋼管(ロールコラム) BCR295は、主に中低層の鉄骨造建築物の柱材として広く普 及している。昨今、需要旺盛な物流施設など建築物の大型 化が進むとともに、南海トラフ地震や首都直下地震といった 想定地震動の巨大化により、建築物の柱材にはこれまで以 上に高い耐力や耐震性能が求められている。

このような背景のもと、JFE スチールでは BCR295 の最大 鋼管厚さ(以下,管厚)25 mm を上回る管厚28 mm まで製 造可能とした国内最大管厚のロールコラム『JBCR[®]295』を 開発し、2017年3月に国土交通大臣の材料認定を取得した。 さらに、BCR295の基準強度(F値)295 N/mm²を約1.3 倍 に高めた基準強度385 N/mm²のロールコラム『JBCR[®]385』 を開発し、2018年11月に国土交通大臣認定を取得した。

表1にJFEスチールのロールコラムの製造サイズを示す。 表1のように,JBCR385は最大外径550mm,最大管厚 25mmまで製造でき,なおかつ短納期での納入が可能で, 溶接条件も平易であることから順調に受注実績を伸ばし, 2023年度には累計受注量20000トンを達成した。

2024年4月19日受付

本稿では,JBCR385の材料特性や溶接継手性能,構造性 能について報告する。

2. 材料特性

建築物の構造には地震や火災といった災害時に倒壊しな いことが第一に要求され,地震が頻繁に発生する日本では,

		Thickness (mm)							
		6	9	12	16	19	22	25	
	250×250	0	0	0	0				
Width (mm)	300 × 300	0	0	0	0	0			
	350×350		0	0	0	0	0		
	400×400		0	0	0	0	0	0	
	450×450		0	0	0	0	0	0	
	500×500		0	0	0	0	0	0	
	550×550			0	0	0	0	0	

表 1 JBCR[®]385の製造サイズ Table 1 Size of JBCR[™]385

	C (%)	Si (%)	Mn (%)	P (%)	S (%)	N (%)	C_{eq} (%)	P_{cm} (%)
Section size	≦0.18	≦0.55	≦1.60	≦0.030	≦0.015	≦0.006	≦0.44	≦0.26
\Box 400 × 25	0.15	0.02	0.98	0.012	0.003	0.004	0.34	0.21

表 2 JBCR[®]385 の化学成分 Table 2 Chemical composition of JBCRTM385

 $C_{eq} = C + Mn/6 + Si/24 + Ni/40 + Cr/5 + Mo/4 + V/14, P_{cm} = C + Si/30 + Mn/20 + Cu/20 + Ni/60 + Cr/20 + Mo/15 + V/10 + SB + Ni/60 + Cr/20 + Ni/60 + Cr/20 + Mo/15 + V/10 + SB + Ni/60 + Cr/20 + Mo/15 + V/10 + SB + Ni/60 + Cr/20 + Ni/60 + Cr/20 + Mo/15 + V/10 + SB + Ni/60 + Cr/20 + Ni/60 + Cr/20 + Ni/60 + Cr/20 + Ni/60 + Cr/20 + Ni/60 + Ni/$

表 3 JBCR[®]385 の機械的性質 Table 3 Mechanical property of JBCRTM385

	Plate part					Corner part				
Section size	YP (N/mm ²)	TS (N/mm ²)	YR (%)	EL (%)	${\scriptstyle v}^{\rm v} {\rm E}_{\rm 0}$ (0°C,J)	YP (N/mm ²)	TS (N/mm ²)	YR (%)	EL (%)	vE ₀ (0°C, J)
	385≦ ≦535	520≦ ≦670	≦90	33 ^{*1} ≦	70≦	No standard				
\Box 400 × 25	494	570	87	45	262	526	625	84	39	239

YP: Yield point, TS: Tensile strength, YR: YS/TS, EL: Elongation, vE₀: Charpy absorbed energy at 0°C *1Depends on thickness

大地震時に構造部材が塑性化することで地震エネルギーを 吸収して,建築物の倒壊を防ぐことを前提に建築物が設計 される。そのため,構造部材には十分な塑性変形性能が要 求され,建築用鋼材には化学成分,機械的性質が厳しく規 定されている。

表 2に JBCR385 の化学成分の一例を示す。化学成分については基本 5 元素の他に、フリー N、炭素当量 C_{eq} ,溶接割れ感受性組成 P_{cm} の上限値が規定されている。フリー N は時効硬化¹⁾ と相関があり、フリー N が多いほど時効硬化の影響が大きくなる。ロールコラムは成形の際に冷間加工を受けるため、時効硬化の影響が大きいと、硬く、脆くなって塑性変形性能が低くなる恐れがあるため上限値を規定している。また、 C_{eq} と P_{cm} が高いと、低温割れが発生しやすくなるため、溶接性の確保のために上限を規定している。

表3に JBCR385の機械的性質を示す。JBCR385 は降伏耐 力下限値 385 N/mm²,引張強さ下限値 520 N/mm²の国内 最高強度のロールコラムで,降伏比上限値は BCR295 と同 じ90%である。一方,シャルピー衝撃吸収エネルギーの下 限値は BCR295 より高い 70 J である。また,表3には,参 考として角部の機械的性質も記載している。角部について は機械的性質の規定値を設けていないが,シャルピー衝撃 吸収エネルギーが 200 J 以上となっており,高い靱性を保有 している。一般に,鋼材は強度が高くなると靱性が低下する が,JBCR385 は JFE スチール独自の最適な成分設計と製造 方法を駆使し,高強度と高靱性の両立を実現している。

3. 溶接継手性能

建築物の柱材に用いられるコラムは、柱梁接合部におい

て梁の応力を伝達するためのダイアフラムと溶接接合,また は柱と柱の継手においてコラム同士で溶接接合される。特 に、ダイアフラムとの溶接接合部付近は柱端に位置するため 地震時に大きな曲げモーメントが作用し、さらに溶接接合部 は形状の不連続性によって応力が集中するため、溶接接合 部には十分な強度,靱性が要求される。

一方で,溶接接合部のボンド(BOND)や熱影響部(HAZ)は,溶接の熱の影響で元の母材と異なる金属組織に 変質するため,元の母材に比べて靱性が低下する恐れがあ る。BOND,HAZの靱性が低いと,溶接部で脆性破断が先 行し,塑性変形性能を十分に発揮できなくなる²⁾ため,溶接 部の靱性を確保することは極めて重要である。

そこで,JBCR385とダイアフラム(HBL[®]385C)の炭酸ガ スシールドアーク溶接による溶接継手試験体を製作し, 種々の試験を実施した。

表 4に JBCR385 のコラム-コラム継手およびコラム-ダイ アフラム継手の溶接条件を示す。JBCR385 は,鉄骨製作会 社の利便性を鑑みて,JIS Z 3312 の G59JA1UC3M1T に加え て,YGW18 の溶接材料も適用可能となっており,本稿の溶 接継手試験体も YGW18 で溶接施工を行った。

図1に試験体概要を示す。コラムは表2および表3と同 じJBCR385である。溶接材料はYGW18のMG-56R(N)を 用い、ロボット溶接によって製作した。開先はルートギャッ プ7mmの35°レ形開先で、予熱は行わず(外気温7.5℃・ 湿度58%),溶接入熱とパス間温度は、安全側の検討になる ように、表4より厳しい「溶接入熱40kJ/cm以下・パス間 温度350℃以下」の条件とした。なお、溶接実績としては、 最大入熱31.1 kJ/cm・最大パス間温度294℃であった。

表5に試験項目一覧を示す。試験項目は、マクロ試験・

Welding method	Joint	Welding wire	Heat input (kJ/cm)	Interpass temperature (°C)
CO ₂ gas shielded arc welding	Calanan aalama	JIS Z 3312 YGW18 ^{*1}	≦30	≤250
	Column-column	JIS Z 3312 G59JA1UC3M1T	≦40	≤350
	Column-diaphragm	JIS Z 3312 YGW18 ^{*2}	≤30	≤250
		JIS Z 3312 G59JA1UC3M1T	≦40	≤350

表 4 JBCR[®]385 の溶接条件 Table 4 Welding condition of JBCR[™]385

*1 "Heat input:≤25 kJ/cm and interpass temperature:≤300°C" is also possible for semi-automatic welding

*² Brand designation: MG-56, MG-56 (N), MG-56R, MG-56R (N), YM-55C, YM-55C (R), KC-55G or " $C_{eq} = C + Si/24 + Mn/6 + Mo/4 \ge 0.40$ "



図1 溶接継手試験体の概要

Fig. 1 Overview of welded joint test specimen

表5 溶接継手試験の試験項目 Table 5 Test items of welded joint test

Contents	Part	Test condition
Macro test	Plate Corner	_

Hardness test	Plate Corner	1 ^{mm} below the surface
Cross joint tensile test	Plate Corner	Full thickness (JIS Z3121 1A)
Charpy impact test	Plate Corner	DEPO, BOND, HAZ 6 ^{mm} below the surface

硬さ試験・溶接金属引張試験・十字継手引張試験・シャル ピー衝撃試験である。以下に各試験の考察を示す。

[マクロ試験(写真1)]

写真1より、有害な欠陥は確認されなかった。

[硬さ試験(図 2)]

図2より、すべての位置で350 Hv以下となっており、著 しい硬化は確認されなかった。

[十字継手引張試験(表6・写真2)]

表6のように、十字継手の引張強度は平板部・角部とも に母材の引張強度を上回り,写真2のように,溶接部で破 断することなく母材で破断した。

[シャルピー衝撃試験(図3)]

図3より, BOND では母材より靱性が低下したが規格値



(a) Plate part

(b) Corner part









の70Jに対しては十分に上回り、HAZでは母材と同程度の 靱性が確認された。また、平板部と角部で大きな差異は見 られなかった。

		YP (N/mm ²)	TS (N/mm ²)	EL (%)
Cross	Plate	-	621	-
joint	Corner	-	720	-
Base	Plate	494	570	45
metal	Corner	526	625	39

表 6 引張試験結果 Table 6 Result of tensile test





(b) Corner part

写真 2 十字継手引張試験結果 Photo 2 Result of cross joint tensile test





以上より, MG-56R (N) を用いた JBCR385 のコラム-ダ イアフラム溶接継手では,良好な溶接性が確認された。

4. 構造性能

地震時,建築物には多数回の揺れが生じ,柱端には大き な曲げモーメントが繰り返し作用する。柱に大変形が生じた 場合,ダイアフラムとの溶接部付近でコラムの局部座屈もし くは溶接部からの破断によって耐力が低下し,最悪の場合, 建築物が倒壊する可能性がある。

そこで,JBCR385に対して,大地震時の応力状態を模擬 した繰り返し曲げ変形を生じさせる3点曲げ試験を行い,塑 性変形性能を確認した。

図4に試験装置の概要,写真3に3点曲げ試験の様子を 示す。コラムは表2および表3と同じJBCR385であり,中 央部にはダイアフラムを想定した HBL385C が溶接接合され ている。開先形状,溶接材料,溶接入熱・パス間温度の条 件は2章の溶接継手試験体と同様である。試験体の両端は ローラー支持されており,中央部のダイアフラムを鉛直方向 に載荷することで,溶接部付近に曲げモーメントを生じさせ る。なお,柱にとって最も厳しい45°方向入力となるように 試験体を設置している。

載荷は、試験体に設置した変位計から計算したコラムの 回転角で制御する。振幅はコラムに生じる曲げモーメントが 全塑性モーメント M_p に到達する時点のコラムの回転角 θ_p を基準に、 θ_p の±2倍、±4倍、±6倍、・・・の変形量を 各2サイクルずつ与え、局部座屈もしくは破断により耐力が 最大耐力の90%に低下するまで載荷を行う。なお、試験機 は鉛直下方向のみ載荷可能であるため、負側載荷時は、試



図4 試験装置の概要 Fig. 4 Setup of 3-point bending test



写真 3 3 点曲げ試験の様子 Photo 3 3-point bending test scene



図 5 曲げモーメント *M*—回転角 θ 関係

Fig. 5 Relationship between moment M and deformation angle θ



写真4 コラム角部の破断 Photo 4 Fracture of column corner part

験体両端部に取り付けられた反転用パイプによって試験体 を上下反転して載荷する。

図5に曲げモーメントー回転角関係を示す。振幅4 θ_p の1 サイクル目に角部溶接止端部で亀裂が発生し、徐々に亀裂 が進展したが脆性破断することはなく、振幅6 θ_p の1サイ クル目終了まで安定した履歴形状を示した。その後、振幅 6 θ_p の2サイクル目負側で亀裂が貫通し、耐力が大きく低下 して載荷を終了した。**写真4**にコラム角部の破断の様子を 示す。

図6に、耐力が最大耐力の90%に低下した時点までの累 積塑性変形倍率と基準化幅厚比の関係を示す。図6には、 本稿の試験体とは別のJBCR385の結果およびBCR295の結 果³⁾を併記した。累積塑性変形倍率は回転角の塑性変形成 分の累積値を基準回転角で除した値で、塑性変形性能の評 価指標の一つである。累積塑性変形倍率は幅厚比と相関が あり、幅厚比ごとに必要な累積塑性変形倍率の値が定めら れている⁴⁾。本稿の試験体の場合、その必要値は28であり、 それに対して十分に上回る累積塑性変形倍率を保有してい る。

一方,従来のBCR295と比較すると,JBCR385の累積塑



図6 累積塑性変形倍率 η—基準化幅厚比 1/α 関係

Fig. 6 Relationship between cumulative plastic deformation ratio η and generalized width-thickness ratio $1/\alpha$





Fig. 7 Relationship between cumulative plastic deformation angle $\Sigma \theta_{\rho l}$ and generalized width-thickness ratio $1/\alpha$

性変形倍率は小さい。これは,JBCR385 は BCR295 より強 度が高いため載荷振幅が大きく,亀裂発生位置で歪がより 集中したためと考えられる。そこで,図7のように,図6の 縦軸を回転角の塑性変形成分の累積値,すなわち累積塑性 回転角で整理すると,JBCR385 と BCR295 は同程度の塑性 変形性能を保有していることがわかる。

上記の構造性能をうけ,JBCR385 は一般財団法人日本建 築総合試験所の性能証明(GBRC性能証明 第23-31号)を 取得している。これにより,表7のように,JBCR385 は従 来のBCR295 と同じ柱応力割増係数・幅厚比規定・柱耐力 低減係数が認められており,設計上の利便性も高い。

表7	JBCR[®]	385 の設計	上の付加事項	(GBRC 性能証明	第 23-31 号)
Т	able 7	Additiona	l design consid	derations using J	BCR TM 385

Items	Contents
Root 1: column stress amplification factor	Inner diaphragm: 1.2 (Excluding drop-in diaphragm) Other than the above: 1.3
Root 2: depth-thickness ratio regulations	FA: $33\sqrt{(235/F)}$ FB: $37\sqrt{(235/F)}$ FC: $48\sqrt{(235/F)}$
Root 3: column strength reduction factor	Inner diaphragm: 0.80 (Excluding drop-in diaphragm) Other than the above: 0.75

5. おわりに

本稿では,基準強度 385 N/mm²の建築構造用冷間ロール 成形角形鋼管 JBCR[®]385 の材料特性,溶接継手性能,構造 性能について紹介した。JFE スチールでは,新材料の開発 のみならず,ロールコラムを最大限活用できる『耐火被覆低 減工法』や『異幅仕口工法 SHIBORAN-NEO[®]』といった施 工省略化技術も開発している。今後も,お客様のニーズに お応えできる付加価値の高い建築建材商品の開発を通して,

持続可能な社会の実現に貢献していく。

参考文献

- たとえば, Cottrell, A. H.; Bilby, B. A. Dislocation Theory of Yielding and Strain Ageing of Iron. Proceedings of the Physical Society. 1949, Section A, vol. 62. p. 49–62.
- 2) 日本建築学会近畿支部鉄骨構造部. 1995年兵庫県南部地震 鉄骨造建 物被害調查報告書. 1995.
- 3) 日本建築センター. 2018 年度版冷間成形角形鋼管設計・施工マニュア ル. 2018.
- 4) 建築研究所, 鋼材俱楽部. 角形鋼管設計研究会研究報告書. 1993.